

2015年度 事業報告書

(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

2016年4月22日

公益財団法人 旭硝子財団

目次

	頁
I. 事業	
概況	1
1. 助成事業	
1.1 2015(平成27)年度助成事業（採択と贈呈）	2
1.2 過年度助成事業（助成研究発表会）	3
1.3 2016(平成28)年度助成事業（募集と選考）	4
2. 顕彰事業	
2.1 2015(平成27)年度顕彰事業（第24回ブループラネット賞の贈呈）	7
2.2 第24回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査	8
2.3 2016(平成28)年度顕彰事業（第25回ブループラネット賞の募集）	9
3. 情報・出版関係	
3.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用	11
3.2 刊行物	11
II. 庶務・管理	
1. 理事に関する事項	12
2. 評議員に関する事項	12
3. 監事に関する事項	12
4. 事業報告に関する事項	12
5. 顕彰委員および選考委員に関する事項	13
6. 会議に関する事項	13
III. 会計報告	
1. 貸借対照表	16
2. 正味財産増減計算書	17
3. 正味財産増減計算書内訳表	18
4. 2015年度キャッシュ・フロー計算書	19
5. 財務諸表に対する注記	20
6. 附属明細書	23
7. 2015年度財産目録	24
IV. 監査報告	26

I. 事業

概況

【財団運営の概況】

2015 年度は、世の中の動きにも財団の状況にも特記すべき変化は発生せず、おおむね当初の計画に従って事業を遂行できた。

今後も低金利が継続し、毎年安定した収入が期待できる状況ではなくなってきたため、各事業の構造を改め、助成事業では固定額助成から上限金額での応募に切り替えることにより、顕彰事業では大規模な演出を抑えることにより、事業の質を大きく落とすことなく収支のバランスが取れる設計にした。

【助成事業】

2015 年度の国内外研究助成として、総額 2 億 6500 万円の研究助成金を贈呈した。

海外助成を行っているタイのチュラロンコン大学とキング・モンクット工科大学トンプリ校については 6 月に、インドネシアのバンドン工科大学については 9 月に、それぞれ助成金の贈呈式と研究成果の発表会(セミナー)を行った。またチュラロンコン大学とバンドン工科大学とは、2016 年からの 3 年間の研究助成に関する覚書を取り交わした。

7 月末に、今春に終了した国内の全分野の助成研究を対象にした、助成研究発表会を開催した。

2016 年度採択の研究助成については、例年同様 6 月から 8 月にかけて各プログラムの募集を行い、2 月に開催された助成委員会で、自然科学系 3 分野、人文社会分野、環境フィールド研究、海外への研究助成について採択候補を選定した。

【顕彰事業】

第 24 回ブループラネット賞は、福祉経済学と環境経済学を統合されたパーサ・ダスグプタ教授と、臨床経済学を適用することにより貧困の克服に貢献されたジェフリー・D・サックス教授に贈呈された。表彰式典は、10 月 14 日に秋篠宮同妃両殿下ご臨席のもと東京で開催され、式典の翌日には記念講演会が開催された。

第 24 回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の調査結果について、9 月に記者発表を行った。

第 25 回ブループラネット賞の候補者選考については、7 月末にノミネーターに推薦要綱を送付し、10 月中旬までに推薦を受理、書面審査を経て、2 月に選考委員会を開催した。

ブループラネット賞の認知度を向上させるため、ブループラネット賞を紹介する新しいウェブサイトを開設し、さらに 2015 年度の実賞者インタビューを国内外に放送した。

【その他事業】

年報、AF ニュースなどの定期刊行物については、すべて予定通り発行した。

【財団収支】

2015 年度の経常収益は 6 億 5 千 3 百万円、対前年度比では 6 千 7 百万円の増加となった。一方事業費は、顕彰事業で当初予定していなかった衛星放送や歴代受賞者論文の翻訳出版を行ったが、事業設計の見直しにより 6 億 6 千 8 百万円、対前年度比で 5 千 1 百万円の減少となった。この結果、2015 年度の評価損益調整前の正味財産増減額は、前年度のマイナス 1 億 3 千 3 百万円からマイナス 1 千 5 百万円に改善された。

上記に基本財産及び特定資産評価損益のマイナス 47 億 8 千 1 百万円を加えた 2015 年度の正味財産期末残高は 240 億 9 千 8 百万円となり、対前年末比較では 47 億 9 千 6 百万円の減少になった。

1. 助成事業

1.1 2015(平成27)年度助成事業（採択と贈呈）

1.1.1 助成件数と助成額

2015年度の研究助成の新規採択案は、2015年4月7日に開かれた理事会で承認された。継続分と併せた件数と金額の内訳を表1に示す。

表1. 2015年度研究助成(新規および継続)一覧

プログラム/分野	応募 件数	助成件数（件）			助成金額（百万円）		
		新規 採択	継続	合計	新規 採択	継続	合計
国内研究助成(A)	636	81	23	104	197.0	49.0	246.0
研究奨励 計	507	64	0	64	119.3	0.0	119.3
第1分野	357	43	0	43	86.0	0.0	86.0
第2分野	82	10	0	10	18.8	0.0	18.8
第3分野	36	6	0	6	9.5	0.0	9.5
人文社会	32	5	0	5	5.0	0.0	5.0
若手継続 計	38	8	15	23	18.7	26.0	44.7
第1分野	28	5	9	14	12.5	18.0	30.5
第2分野	5	1	4	5	2.5	6.0	8.5
第3分野	4	1	1	2	2.5	2.0	4.5
人文社会	1	1	1	2	1.2	0.0	1.2
ステップアップ 計	39	4	8	12	35.5	23.0	58.5
第1分野	27	3	5	8	27.0	15.0	42.0
第2分野	8	1	2	3	8.5	7.0	15.5
第3分野	2	0	1	1	0.0	1.0	1.0
人文社会	2	0	0	0	0.0	0.0	0.0
環境研究	52	5	0	5	23.5	0.0	23.5
海外研究助成 (B)	95	33	0	33	19.0	0.0	19.0
チュラロンコン大学	25	10	0	10	8.0	0.0	8.0
キングモンクット工科大学	23	7	0	7	3.0	0.0	3.0
バンドン工科大学	47	16	0	16	8.0	0.0	8.0
総 計 (A+B)	731	114	23	137	216.0	49.0	265.0

1.1.2 研究助成金贈呈式

1)国内研究助成金贈呈式

国内の助成に対する研究助成金贈呈式は5月26日(火)、経団連会館に於いて開催された。式には国内の(新規)助成金受領者81名をはじめ、文部科学省ならびに諸団体からのご来賓、当財団の理事、監事、評議員、選考委員、旭硝子(株)関係者等、総計162名の方々が出席した。

2)海外研究助成金贈呈式 (1) チュラロンコン大学(CU) [タイ]

6月15日に研究助成金贈呈式が開催された。理事長とMongkol 副学長からの挨拶に続いて、今年度の助成対象者10名に理事長より贈呈状の授与が行われた。また、会食の席で Pirom 学長と石村理事長による2016年から3年間の助成プロジェクトの覚書が取り交わされた。

3)海外研究助成金贈呈式 (2) キング・モンクット工科大学トンブリ校(KMUTT) [タイ]

6月16日に研究助成金贈呈式が開催された。Bundit Thipakorn 副学長による選考経過の説明、Prasert

Kanthamanon 副学長の挨拶、石村理事長の挨拶に続いて、理事長より贈呈状の授与が行われた。

4)海外研究助成金贈呈式 (3) バンドン工科大学(ITB) [インドネシア]

9月2日、バンドン工科大学(ITB)の講堂において、研究助成金贈呈式が開催された。学長の Kadarsah Suryadi 教授、石村理事長の挨拶に続いて、助成対象者 16 名に贈呈状が授与された。また Kadarsah 学長と石村理事長による 2016 年から 3 年間の助成プロジェクトの覚書が取り交わされた。

1.1.3 研究助成金の送金

助成金の送金は 8 月 5 日までに 6 回に分けて全 137 件について完了した。内訳は下記の通りである。

国内送金

5月14日	56件	129,000,000円
6月3日	46件	114,000,000円
7月13日	1件	2,000,000円
8月5日	1件	1,000,000円
国内合計		104件 246,000,000円

海外送金(チュラロンコン大学、キングモンクット工科大学トンブリ校、バンドン工科大学)

6月3日	33件	19,000,000円
国内・海外合計137件265,000,000円		

1.2 過年度助成事業 (助成研究発表会)

当財団の助成による研究の成果を広く関係者に知っていただくだけでなく、さまざまな分野の研究者の交流を通じた今後の研究の発展を期待して成果発表会が開かれた。

1.2.1 国内助成研究発表会

7月28日(火)に、ホテルグランドヒル市ヶ谷(市ヶ谷駅前)にて、助成研究発表会を開催した。2015年3月に終了した全分野の助成研究(76件)と中間発表(18件)を発表の対象とした。継続型研究助成の対象となる発表者のプレゼンテーションに対して、選考委員の先生方に簡単な評価をして頂いた。

1.2.2 海外助成研究発表会

研究助成金贈呈式と同日に研究成果発表会を以下の通り贈呈先の大学で開催した。

1)タイ・チュラロンコン大学(CU)

6月15日、研究助成金贈呈式の後に成果発表会(第23回セミナー)が開催された。Dr.Suttichai Assabumrungrat 教授による記念講演(水素製造のための多機能反応装置とプロセス研究)に引き続き、2つのセッションに分かれて、合計10件の研究成果が発表された。

2)キング・モンクット工科大学トンブリ校(KMUTT)

6月16日の研究助成金贈呈式に続いて成果発表会が開催された。新規助成対象者7名のパネルによる研究予定内容の紹介が行われた。

3)インドネシア・バンドン工科大学(ITB)

9月2日に、研究助成金贈呈式に先立って成果発表会が開催された。ITB 学長の研究期間を終了した16件のプロジェクトの研究成果発表が行われた。

1.3 2016(平成28)年度助成事業

1.3.1 募集の枠組みと日程

2016 年度採択の研究助成の選考は、公募型の「研究奨励」、当財団からの研究助成終了者を対象とした「若手継続グラント」と「ステップアップ助成」、公募型の「環境フィールド研究 近藤記念グラント」、さらにタイとインドネシアで募集選考する「海外研究助成」を含めた 5 つのプログラム編成のもとに行っている。それぞれのプログラムの内容は下のとおりである。

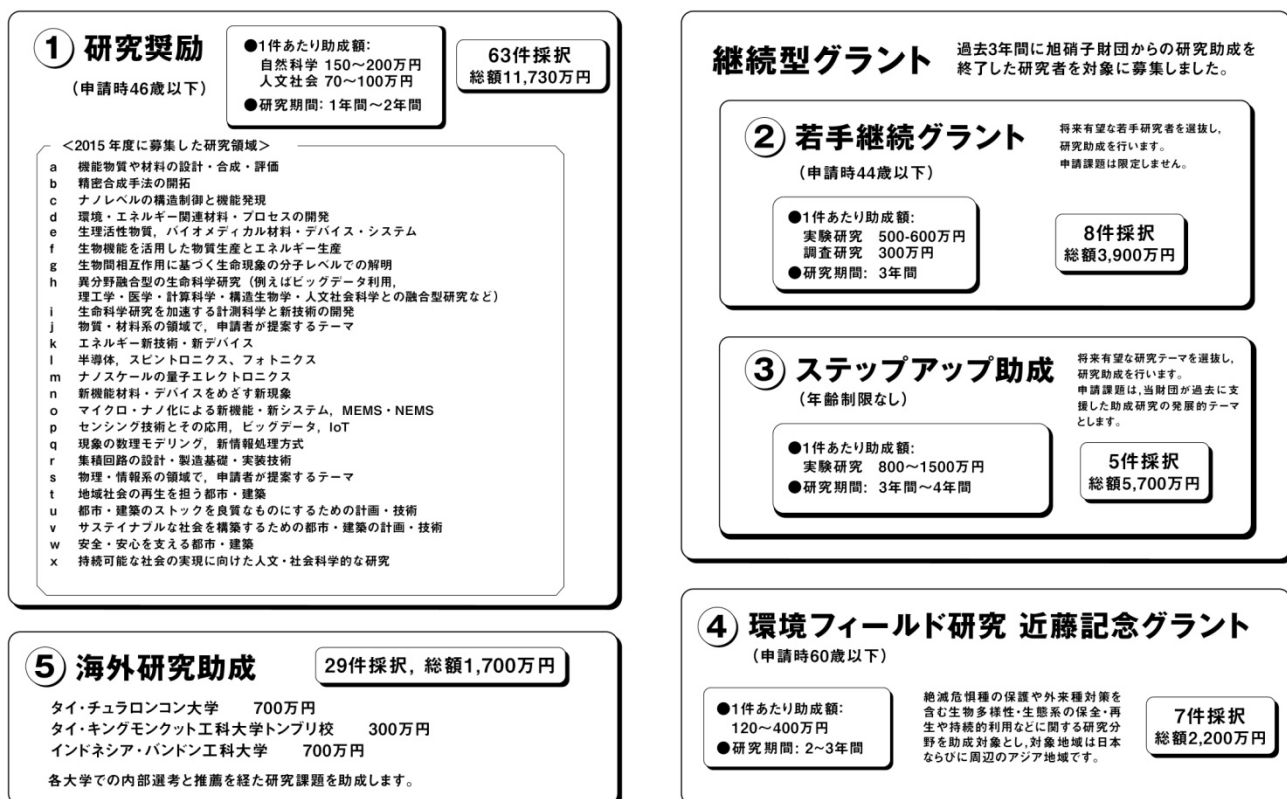


図1 研究助成プログラムの概要（採択件数と金額の決定後）

	2015 年					2016 年	
	3~4 月	5~6 月	7~8 月	9~10 月	11~12 月	1~2 月	3~4 月
募集要領の決定	←→						
募集		←→					
選考			←→				
海外助成(現地での選考)				←→			
採択候補者の決定						▲	
受領者の確定 (理事会)							▲

図2. 2016 年度採択 募集から受領者決定までの流れ

1.3.2 2016年度募集の特徴

ステップアップ助成、若手継続助成など助成金額が大きな案件については、金額の設定を上限金額以内とした。(表 2)

また、2016 年度採択の研究助成では、「若手継続グラント」の獲得に進む流れを太くするため、応募対象年齢制限を 1 年緩めた。

表 2. 2016 年度採択 助成プログラム

①研究奨励	46 歳以下、自然科学系の実験研究は 200 万円、調査研究は 150 万円、人文社会学系 100 万円。
②若手継続グラント	過去 3 年間に当財団の助成を終了した 44 歳以下の若手研究者(昨年より 1 歳上げた)、実験研究では 600 万円以内、調査研究では 300 万円以内、助成期間は 3 年間 (申請課題は限定しない)。
③ステップアップ助成	過去 3 年間に当財団の助成を終了した研究者、1 件あたり助成額は実験研究では 1500 万円以内、調査研究では 500 万円以内、助成期間は 3-4 年間 (申請課題は当財団が支援した研究テーマの発展的内容であること)。
④環境フィールド研究 近藤記念グラント	助成額は 200～400 万円以内、応募対象年齢は 60 歳以下。自然と人との良好な関係の維持・構築に資する、フィールド調査を中心とする、個人またはチーム研究を助成。
⑤海外研究助成	タイ・チュラロンコン大学、タイ・キングモンクット工科大学トンブリ校、インドネシア・バンドン工科大学各校における学内選考により推薦された申請に対し助成を行う(総額 1900 万円)。

- 各分野の第 1 回の選考委員会が 2015 年 3 月 19 日から 5 月 21 日にかけて行われ、上記 ①～④の研究助成プログラムにかかわる応募要項の案文を検討し、確定した。
- 公募型グラントである「研究奨励」、「環境フィールド研究 近藤記念グラント」の周知依頼を全国の大学の学長、学部長または研究所の所長等宛に発送し、各学会へも周知を依頼した。

1.3.3 募集日程

詳細は表 3 の通りである。

表 3. 2016 年度採択 国内研究助成の募集日程

		募集開始	募集締切	備考
①研究奨励	自然科学系	6 月 22 日	8 月 7 日	
	人文・社会科学系		8 月 28 日	
継続型 グラント	②若手継続	6 月 17 日	7 月 31 日	有資格者 181 名の内、応募希望者 145 名にメールで応募要項を送信
	③ステップアップ	6 月 17 日	7 月 31 日	
④環境研究近藤次郎グラント		6 月 22 日	8 月 7 日	

1.3.3 応募数

以上①～④のプログラムへの国内の応募総数は 701 件であった。内訳は表 4 の通りである。

表 4. 2016 年度採択 国内研究助成の応募数

		自然科学系			人文・ 社会科学系	合計	総計
		第1分野	第2分野	第3分野			
①研究奨励		415	89	35	37	576	701 (636*)
継続型 グラント	②若手継続	29	6	3	4	42	
	③ステップアップ	29	10	3	1	43	
④環境フィールド研究 近藤記念グラント		40					

* 2015 年度採択の国内応募件数

1.3.4 海外研究助成

⑤海外研究助成については応募要項の骨子を 6・7 月に各大学に提示し、学内応募が 10 月 31 日に締め切られた。

1.3.5 採択候補の決定

海外研究助成を含むすべての研究プロジェクトについて、各分野の選考委員会を経て、2 月 8 日に開催された助成委員会で採択候補者を確定した。

選考経過については第 2 号議案「研究助成金贈呈先案承認の件」にて説明する。

2. 顕彰事業

2.1 2015(平成27)年度顕彰事業 (第24回ブループラネット賞の贈呈)

2.1.1 選考の経過

2015 年度ブループラネット賞については、2014 年の夏から秋にかけて国内および海外のノミネーターから 139 件の推薦があった。2015 年 1 月と 2 月の選考委員会で受賞候補者が選定され、4 月 7 日に開催された第 1 回通常理事会において、4 月 3 日に開かれた顕彰委員会からの提案どおり、パーサ・ダスグプタ教授(英国)とジェフリー・D・サックス教授(米国)の受賞が決定した。

パーサ・ダスグプタ教授(英国)

ダスグプタ教授の先駆的な功績は、世代間の公平性と持続可能な開発の二つの概念が同等であることを示し、福祉経済学および環境経済学を統合したことである。また、環境資源基盤が劣化していく状況にある、発展途上国の農村部の貧困を対象とした研究の草分け的存在でもある。こうして、過去にはまったく異なる分野であった開発経済学と環境経済学という分野が統合された。人類の幸福から自然環境までを扱った幅広い内容の著書では、経済的発展の評価にあたり、GDP や現在広く用いられている場当たりの幸福の指標ではなく、包括的な国の富(ストック)でもって行うことが適切であることを示した。こうした研究をもとに、国家の経済的会計の理想的なシステムが作り出され、今やインドや他の数か国において導入され成果を上げている。教授は、ライフワークとして自然のシームレスな経済的意味付を行い新しい経済理論を形成し、現代の経済思想に多大な影響を与えてきた。

ジェフリー・D・サックス教授(米国)

サックス教授は数々の開発途上国の経済再建に、経済危機を乗り越えて持続可能な発展を実現する輝かしい実績を残してきた。学際的かつ革新的な独自の「臨床経済学」を適用することで人類の平等、ガバナンス、貧困、公衆衛生、教育、環境における諸問題を解決するために、途上国の小規模農業、社会事業、経済発展を促進して極度の貧困の克服に貢献してきた。学者、実践者、政府や国連の上級顧問として、これまで世界に多大な影響を与えてきた。

2.1.2 メディアへの発表

6 月 18 日に国内外のメディアに向けて、両受賞者に関する資料を配布する形で記者発表を行った。10 月末までに下記の新聞、雑誌、インターネット等 21 メディア媒体・1 通信社に受賞に関する記事が掲載された。

朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、共同通信、日刊産業新聞、日刊自動車新聞、化学工業日報、科学新聞、農業協同組合新聞、Science Portal、Bio Impact、Yahoo News、マイナビニュース、埼玉新聞、山形新聞、四国新聞、日経サイエンス、The Japan Times、International New York Times、The Earth Institute(Columbia University)、Sustainable Development Solutions Network(Initiative for the United Nations)、University of Cambridge、South Asian Network for Development and Environment

2.1.3 表彰式典関連行事

表彰式典ならびに関連行事は下記日程で進められた。

- | | | |
|-------------------|---------------------|---|
| (イ) 受賞者歓迎レセプション: | 2015 年 10 月 13 日(火) | 18 時 00 分～20 時 00 分
於 開東閣 |
| (ロ) 表彰式典・祝賀パーティー: | 10 月 14 日(水) | 15 時～16 時 10 分
16 時 30 分～17 時 30 分
於 パレスホテル東京 |
| (ハ) 受賞者記念講演会: | 10 月 15 日(木) | 13 時 20 分～16 時 20 分
於 国際連合大学 |

表彰式典および祝賀パーティーは、10月14日にパレスホテルにおいて、秋篠宮同妃両殿下のご臨席のもとに、パーサ・ダスグプタ教授とジェフリー・D・サックス教授を迎えて挙行された。

ジョナサン・ジュートムソン英国大使館一等書記官ならびにキャロライン・ケネディ駐日米国大使をはじめ、各界を代表する出席者約260名が受賞者の栄誉を称えた。

なお前日の10月13日には、財団関係者が参加して受賞者を歓迎するレセプションが開東閣で開催された。

記念講演会は、10月15日に国連大学において開催され、200名を越える聴衆を前に、パーサ・ダスグプタ教授、引き続きジェフリー・D・サックス教授が講演した。次いで、受賞者に、慶応義塾大学経済学部教授の大沼あゆみ教授と国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問の末吉竹二郎氏を交えてパネルディスカッション、質疑応答が行われた。それぞれの活発な質疑応答により、受賞の意義及び受賞者の業績への理解が深まった。

2.2 第24回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査

地球環境問題に対する認識を高め、問題解決に向けて有識者がどのように考えているかについての情報を提供するこの調査は、本年24回目を迎えた。環境問題に携わる各国の政府および民間の有識者から寄せられたアンケートの回答数は、6月の締切りまでに、国内452件、海外1,629件、合計2,081件に達した。

2.2.1 調査結果の概要

- ◆ 全回答者の平均危機時刻は9時27分で昨年より4分進み、調査開始以来3番目に進んだ時刻となった。
- ◆ 危機時刻を決める上で念頭に置いた項目を世界全体でみると、昨年に続き、「気候変動」が最も支持率が高く、次いで「環境汚染」、「生物多様性」と「水資源」となっている。
- ◆ 一方、念頭に置いた項目を危機時刻でみると、「生物多様性」と「人口」が9時36分で、「気候変動」の9時26分を凌ぎ最も進んでいる。
- ◆ 2011年から2015年の環境危機時刻の推移について回答者を世代別にみると、すべての年度において60歳代以上が、60歳代未満より危機意識が高い。

2.2.2 地球環境問題に関するご意見

- ◆ 本年は、危機1位に選択した項目と最も密接に関係している項目、選んだ理由、解決するために最も有効と考えられる分野について伺った。
- ◆ 最も多く支持された危機1位項目である「気候変動」については、密接関係項目は「温暖化対策」が選ばれ、その理由として「温暖化対策」が「気候変動」の「原因」になっているとの回答が多数を占めた。また解決に有効と考えられる分野は「政治分野」との回答が最も多かった。

2.2.3 メディアへの発表

9月8日に国内外のメディアに向けて、書面によりアンケート結果の発表と説明を行った。

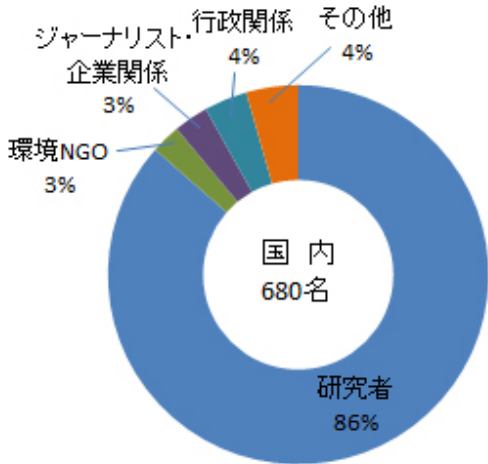
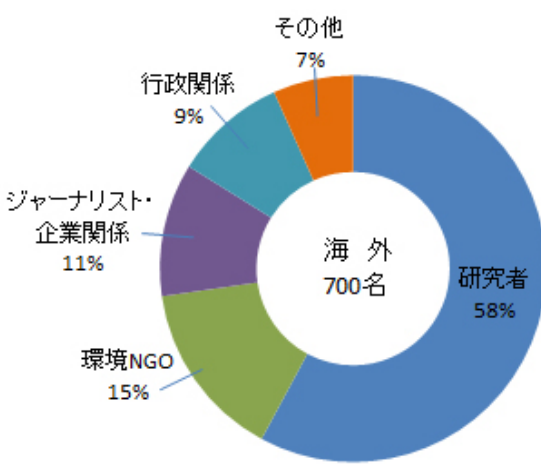
10月末までに下記の49媒体、1通信社に記事が掲載された。

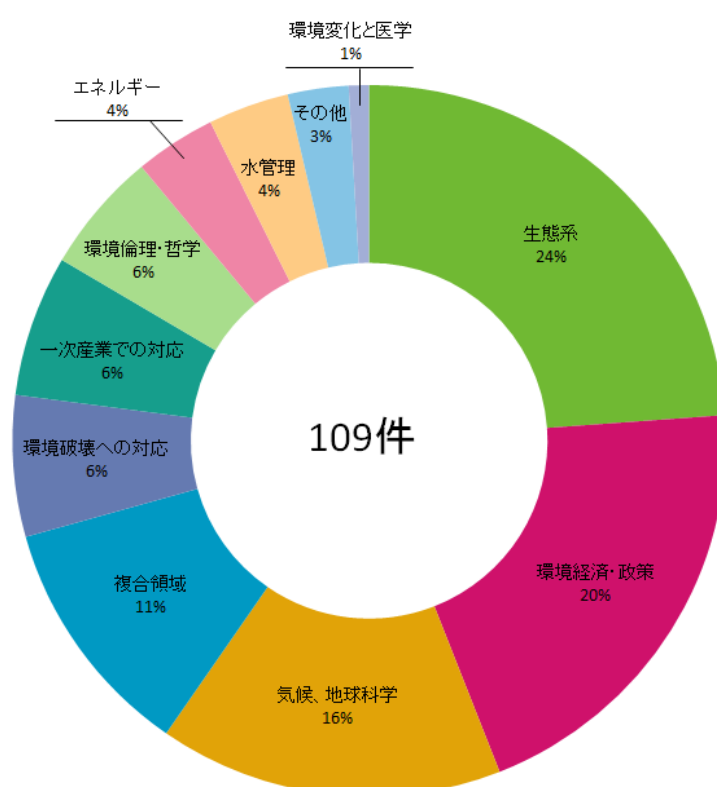
朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、産経新聞、共同通信、北海道新聞、中日新聞、山形新聞、福島民友、福島民報、新潟日報、北国新聞(金沢)、富山新聞、上毛新聞(群馬)、千葉日報、山梨日日新聞、静岡新聞、福井新聞、京都新聞、神戸新聞、徳島新聞(夕刊)、高知新聞、長崎新聞、大分合同新聞、佐賀新聞、琉球新聞、琉球新報、日刊自動車新聞、化学工業日報、CHEMNET TOKYO、週刊農政共済、聖教新聞、スポニチ新聞、デイリースポーツ、NEWSJS、Excite News、マイナビニュース、ジョルダンニュース、2チャンネル、47News、Hazard lab、Haloo News、Blogos、宇部市環境学習ポータルサイト

2.3 2016(平成28)年度顕彰事業(第25回ブループラネット賞の募集)

2016年度第25回ブループラネット賞候補者の募集経過を表7に示す。2015年6月5日の第1回選考委員会で決まった募集要項に基づきノミネーターに推薦を依頼、10月に応募を締め切った。その後の候補者選考は、2015年12月から2016年2月にかけての選考委員による書面審査、選考委員会での討議、3月24日の顕彰委員会での審議を経て、4月7日の理事会に上程され、受賞者が決定される。

表5. 2016年第25回ブループラネット賞候補者の募集経過

経 過	内 容
1.募集要項の討議	第1回選考委員会：2015年6月5日
2.推薦依頼状をノミネーターへ送付	7月下旬にノミネーター宛募集要項ならびに推薦依頼状を送付 送付数：国内 680名、海外 700名 ノミネーターの内訳は図に示す通り、国内は研究者が大半を占めるのに対し、海外は研究者が約半数で、NGO、ジャーナリスト・企業および行政関係の比率が高くなっている。   図3-1 ノミネーター内訳 優れた受賞候補者を数多く推薦して頂くために、引き続き海外ノミネーターについて積極的に協力頂ける方々の増加に努めている。本年度も推薦依頼資料と共に、今後引き続き協力頂けるかどうかについて問合わせた。

3. 募集・推薦	募集期間: 2015 年 8 月 1 日～10 月 8 日 受付推薦数: 109 件 「生態系」「環境経済・政策」「気候、地球科学」「複合領域」で全体の 7 割を占めた。  図 3-2 分野別推薦数																																																																								
	下表は受付推薦候補者数の国別内訳。米国が最も多く、次いで日本、以下インド、英国、カナダの順。 表 6. 受付推薦候補者数の国別内訳（/ は多重国籍者） <table><tr><th>国名</th><th>件数</th><th>国名</th><th>件数</th><th colspan="2">1 件の国名</th></tr><tr><td>米国</td><td>25</td><td>スウェーデン</td><td>2</td><td>デンマーク</td><td>オランダ</td></tr><tr><td>日本</td><td>15</td><td>スイス</td><td>2</td><td>アルゼンチン</td><td>ケニヤ</td></tr><tr><td>インド</td><td>10</td><td>マレーシア</td><td>2</td><td>バングラデシュ</td><td>韓国</td></tr><tr><td>英国</td><td>6</td><td>オーストラリア</td><td>2</td><td>ブータン</td><td>マダガスカル</td></tr><tr><td>カナダ</td><td>6</td><td></td><td></td><td>カナダ/ニュージーランド</td><td>メキシコ</td></tr><tr><td>インターナショナル</td><td>5</td><td></td><td></td><td>エジプト</td><td>ノルウェー</td></tr><tr><td>ドイツ</td><td>4</td><td></td><td></td><td>フィンランド</td><td>パキスタン／米国</td></tr><tr><td>インドネシア</td><td>3</td><td></td><td></td><td>ギリシャ</td><td>フィリピン</td></tr><tr><td>ベルギー</td><td>3</td><td></td><td></td><td>インド、米国</td><td>南アフリカ</td></tr><tr><td>ブラジル</td><td>2</td><td></td><td></td><td>イタリア</td><td>米国、日本、米国、米国</td></tr><tr><td>フランス</td><td>2</td><td></td><td></td><td>タンザニア、スイス</td><td></td></tr></table>	国名	件数	国名	件数	1 件の国名		米国	25	スウェーデン	2	デンマーク	オランダ	日本	15	スイス	2	アルゼンチン	ケニヤ	インド	10	マレーシア	2	バングラデシュ	韓国	英国	6	オーストラリア	2	ブータン	マダガスカル	カナダ	6			カナダ/ニュージーランド	メキシコ	インターナショナル	5			エジプト	ノルウェー	ドイツ	4			フィンランド	パキスタン／米国	インドネシア	3			ギリシャ	フィリピン	ベルギー	3			インド、米国	南アフリカ	ブラジル	2			イタリア	米国、日本、米国、米国	フランス	2			タンザニア、スイス	
国名	件数	国名	件数	1 件の国名																																																																					
米国	25	スウェーデン	2	デンマーク	オランダ																																																																				
日本	15	スイス	2	アルゼンチン	ケニヤ																																																																				
インド	10	マレーシア	2	バングラデシュ	韓国																																																																				
英国	6	オーストラリア	2	ブータン	マダガスカル																																																																				
カナダ	6			カナダ/ニュージーランド	メキシコ																																																																				
インターナショナル	5			エジプト	ノルウェー																																																																				
ドイツ	4			フィンランド	パキスタン／米国																																																																				
インドネシア	3			ギリシャ	フィリピン																																																																				
ベルギー	3			インド、米国	南アフリカ																																																																				
ブラジル	2			イタリア	米国、日本、米国、米国																																																																				
フランス	2			タンザニア、スイス																																																																					
4. 選考委員による書面審査	審査期間:2015 年 12 月 8 日～2016 年 1 月 8 日																																																																								
5. 受賞候補者の選定	第 2 回選考委員会:2016 年 1 月 22 日(第 1 部会) 2016 年 2 月 4 日(第 2 部会)																																																																								
6. 受賞候補者の審議	顕彰委員会:2016 年 3 月 24 日																																																																								
7. 受賞者の決定(予定)	第 1 回通常理事会:2016 年 4 月 7 日																																																																								

3. 情報・出版関係

3.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用

定期的なホームページの内容更新は下記の通りである。

表 7. ホームページ更新とネットワーク活用の状況

月度	掲載・送信内容
4 月	・地球環境アンケート回答者宛電子メールにて Web 回答のご案内を送信
5 月	・動画投稿サイト(youtube)にブループラネット賞関連動画を掲載
6 月	・2015 年度研究助成金受領者名・研究題目リストを掲載 ・2015 年度事業報告書等公開資料を掲載 ・第 24 回ブループラネット賞受賞者を発表 ・2016 年度研究助成の応募要項と申請書フォームを掲載
7 月	・助成研究発表会の要旨集(デジタルブック)を掲載
9 月	・第 24 回地球環境アンケート結果報告の内容を掲載 ・助成研究成果報告 2015 の内容をホームページに掲載
11 月	・第 24 回ブループラネット賞受賞者記念講演会の動画と講演録を掲載
2 月	・ブループラネット賞広報番組「OUR BLUE PLANET」を掲載

本年度も研究助成にかかわる申請書類の提出と環境アンケート回答について、サーバを経由した電子情報のアップロード／ダウンロード環境を順調に運用している。選考委員による審査についても、一部の委員会からの試用を開始したところである。

3.2 刊行物

当財団の事業活動の実情を内外の諸機関や多くの人々に知っていただくために、各刊行物とも、より一層その内容充実を図っている。

表 8. 刊行物の発行時期と部数

刊行物	発行月	部数
年次報告書	2015 年 5 月	和英 1,000 部
財団パンフレット	2015 年 6 月	和文 500 部、英文 500 部
afニュース第 49 号	2015 年 9 月	和文 2,600 部、英文 1,600 部
afニュース第 50 号	2016 年 1 月	和文 2,500 部、英文 1,600 部
助成研究発表会 要旨集	2015 年 7 月	和文 200 部
助成研究成果報告 2015	2015 年 9 月	冊子(含 CD) 740 部
ブループラネット賞パンフレット	2015 年 6 月	和英 1,000 部
第 24 回地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査結果報告書	2015 年 9 月	和文 900 部、英文 1,500 部
環境危機時計® オリジナルキャラクターコミック	2015 年	和文 12 月 各 1,000 部 英文 1 月 各 1,000 部
第 24 回ブループラネット賞 受賞者インタビュー抄録	2015 年 10 月	和文 320 部

Ⅱ.庶務・管理

1. 理事に関する事項

(1)2015年4月22日開催の定時評議員会において、新任の理事1名と任期満了に伴う重任の3名について理事選任の決議が行われ、6月4日付けで東京法務局に理事変更登記の手続きを完了し、6月11日付で内閣府に変更届出書を提出した。(敬称略)

退任	田中 鐵二		
新任	島村 琢哉		
重任	石村 和彦	林 良博	宮原 秀夫

(2)2015年4月22日に代表理事の選定について、理事の安達邦彦が、理事会決議の目的である事項(理事長である代表理事の選出)について理事全員および監事全員に対して提案書を発し、当該提案について2015年5月8日までに、理事15名全員から書面により同意の意思表示を、監事2名全員から異議なしの意思表示を得たので、決議の省略の方法により、当該議案を承認可決する旨の決議があったものとみなされた。6月4日付けで東京法務局に代表理事変更登記の手続きを完了し、6月11日付で内閣府へ代表理事変更届を提出した。(敬称略)

退任	田中 鐵二
新任	石村 和彦

2. 評議員に関する事項

(1)2015年4月22日開催の定時評議員会において、西見有二評議員の退任に伴い、評議員1名の選任の決議が行われ、6月4日付けで東京法務局に評議員変更登記の手続きを完了し、6月11日付で内閣府へ評議員変更届を提出した。(敬称略)

退任	西見 有二
新任	宮地 伸二(補欠として新任)

(2)2015年8月19日、塩野谷祐一評議員は辞任届により退任。9月18日付けで東京法務局に評議員変更登記の手続きを完了し、12月3日付で内閣府へ評議員変更届を提出した。(敬称略)

辞任	塩野谷 祐一
----	--------

3. 監事に関する事項

2015年4月22日開催の定時評議員会において、任期満了に伴う重任の監事選任の決議が行われ、6月4日付けで東京法務局に監事変更登記の手続きを完了し、6月11日付で内閣府へ監事変更届を提出した。(敬称略)

重任	寺島 孝	三木 繁光
----	------	-------

4. 事業報告に関する事項

5月26日付で内閣府に対し、2014年度の事業報告等に係る書類提出した。

5. 顕彰委員および選考委員に関する事項

2015年4月7日開催の第1回通常理事会において、顕彰委員の選任(重任)および任期満了に伴う選考委員の選任(新任および重任)が次の通り行なわれた。(敬称略)

退任

(助成選考委員)	岡田 清孝	岡田 光正	巖 網林	西郷 和彦
	澤田 嗣郎	鈴木 基之	和田 英太郎	

(顕彰選考委員:非公開)

新任

(助成選考委員)	加藤 真	蟹江 憲史	恒川 篤史	野崎 京子
	三品 昌美	鷺谷 いづみ		

(顕彰選考委員:非公開)

重任

(顕彰委員:非公開)

(顕彰選考委員:非公開)

6. 会議に関する事項

1)理事会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
第1回通常理事会		
2015.4.7 三菱クラブ	1. 2014年度事業報告書案および決算書案承認の件 2. 2015年度新規助成採択決定の件 3. 2015年度ブループラネット賞受賞者決定の件 4. 顕彰委員選任および選考委員選出の件 5. 諸規程等改定の件 6. 評議員会招集の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第1回臨時理事会(決議の省略)		
2015.5.8	1. 代表理事(理事長)選任の件 2. 繰上げ採択決定の件	決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた
第2回通常理事会		
2015.11.26 三菱クラブ	1. 2015(平成27)年度事業中間報告書案承認の件 2. 懇談会からの提言を踏まえた今後の活動計画 3. 2016(平成28)年度事業計画書案承認の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決

2)評議員会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
第1回定時評議員会		
2015.4.22 三菱クラブ	1. 評議員会議長選任の件 2. 評議員会議事録署名人選任の件 3. 2014年度事業報告書案および決算書案承認の件 4. 評議員会決議を要する諸規程等改定の件 5. 理事選任の件 6. 評議員選任の件 7. 幹事選任の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決

第1回臨時評議員会(決議省略)		
2015.12.10	1. 2015(平成27)年度事業中間報告書案承認の件 2. 懇談会からの提言を踏まえた今後の活動計画 3. 2016(平成28)年度事業計画書案承認の件	決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた

3)委員会

開催日	分 類	議 事 事 項
2015. 3. 19	環境研究 第1回選考委員会	2016年度採択の募集要項の審議
2015. 4. 3	顕彰委員会	第24回ブループラネット賞受賞候補者の審議
2015. 4. 14	自然科学系第3分野第1回選考委員会	2016年度採択の募集要項の審議
2015. 5. 18	人文・社会科学系第1回選考委員会	2016年度採択の募集要項の審議
2015. 5. 19	自然科学系第1分野第1回選考委員会	2016年度採択の募集要項の審議
2015. 5. 21	自然科学系第2分野第1回選考委員会	2016年度採択の募集要項の審議
2015. 6. 5	ブループラネット賞第1回選考委員会	第25回ブループラネット賞候補者推薦要項の審議
2015. 11.30	第1分野ヒアリング準備委員会	ヒアリング候補者の選考
2015. 12. 7	第2回第3分野選考委員会	2016年度研究助成採択候補の選考
2015. 12.11	第2回環境フィールド研究選考委員会	2016年度研究助成採択候補の選考
2015. 12.21	第2回人文・社会系選考委員会	2016年度研究助成採択候補の選考
2016. 1. 21	第2回第1分野選考委員会	2016年度研究助成採択候補の選考
2016. 1. 22	ブループラネット賞第2回選考委員会(第1部会)	第25回ブループラネット賞候補者の選考
2016. 1. 28	第2回第2分野選考委員会	2016年度研究助成採択候補の選考
2016. 2. 4	ブループラネット賞第2回選考委員会(第2部会)	第25回ブループラネット賞候補者の選考
2016. 2. 8	助成委員会	2016年度研究助成採択候補の選考

Ⅲ. 会計報告

貸借対照表

2016年2月29日現在

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	当年度	前年度	増減
	(円)	(円)	(円)
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	49,949,456	44,108,503	5,840,953
預け金	300,000,000	300,000,000	-
有価証券	0	19,360,304	-19,360,304
未収収益	56,177,156	52,573,949	3,603,207
賞与引当資産	3,370,000	4,070,000	-700,000
流動資産合計	409,496,612	420,112,756	-10,616,144
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投資有価証券	21,069,898,906	25,595,976,492	-4,526,077,586
預金	125,915,000	125,915,000	-
基本財産合計	21,195,813,906	25,721,891,492	-4,526,077,586
(2) 特 定 資 産			
管理費充当準備金資産	2,486,896,189	2,745,125,398	-258,229,209
退職給付引当資産	15,440,000	12,800,000	2,640,000
B P P 賞資産	4,000,000	6,000,000	-2,000,000
特定資産合計	2,506,336,189	2,763,925,398	-257,589,209
(3) そ の 他 固 定 資 産			
差入保証金	7,727,800	7,727,800	-
その他固定資産合計	7,727,800	7,727,800	-
固定資産合計	23,709,877,895	28,493,544,690	-4,783,666,795
資 産 合 計	24,119,374,507	28,913,657,446	-4,794,282,939
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金(費用)	898,585	710,557	188,028
未払費用(労務費)	1,687,000	1,348,000	339,000
預り金(社会保険料・税金)	0	324,487	-324,487
役員賞与引当金	1,260,000	1,250,000	10,000
賞与引当金	2,110,000	2,820,000	-710,000
流動負債合計	5,955,585	6,453,044	-497,459
2. 固 定 負 債			
役員退職慰労引当金	11,870,000	8,960,000	2,910,000
退職給付引当金	3,570,000	3,840,000	-270,000
固定負債合計	15,440,000	12,800,000	2,640,000
負 債 合 計	21,395,585	19,253,044	2,142,541
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	-
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	-
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	24,096,978,922	28,893,404,402	-4,796,425,480
(うち特定資産への充当額)	(21,194,813,906)	(25,720,891,492)	-4,526,077,586
	(2,490,896,189)	(2,751,125,398)	-260,229,209
正味財産合計	24,097,978,922	28,894,404,402	-4,796,425,480
負債及び正味財産合計	24,119,374,507	28,913,657,446	-4,794,282,939

正味財産増減計算書

2015年3月1日から2016年2月29日まで

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部	(円)	(円)	(円)
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	590,744,285	518,783,705	71,960,580
②特定資産運用益	61,498,565	66,939,528	-5,440,963
③雑収益	805,239	701,360	103,879
経常収益計	653,048,089	586,424,593	66,623,496
(2) 経常費用			
①事業費	632,385,149	670,785,622	-38,400,473
助成事業	343,554,036	359,887,045	-16,333,009
研究助成	265,000,000	275,000,000	-10,000,000
助成贈呈式	7,349,674	8,378,677	-1,029,003
助成成果発表会	6,644,204	6,259,747	384,457
選考諸費	15,849,461	18,944,942	-3,095,481
役員報酬	4,221,900	4,212,600	9,300
役員退職慰労金及び引当金繰入額	900,000	5,325,000	-4,425,000
給料手当及び賞与	28,090,905	27,648,261	442,644
退職給付費用	730,000	50,000	680,000
情報・出版	2,736,409	2,578,628	157,781
事務所賃借維持費	12,031,483	11,489,190	542,293
顕彰事業	280,570,390	292,304,277	-11,733,887
顕彰賞金	100,000,000	100,000,000	-
顕彰贈呈式	62,522,783	77,934,879	-15,412,096
記念講演会	9,319,637	7,432,609	1,887,028
企画広報	50,141,708	54,590,390	-4,448,682
選考諸費	10,449,230	10,248,707	200,523
役員報酬	3,518,250	3,510,500	7,750
役員退職慰労金及び引当金繰入額	750,000	4,437,500	-3,687,500
給料手当及び賞与	31,898,283	22,683,653	9,214,630
退職給付費用	-90,000	40,000	-130,000
情報・出版	2,234,744	2,094,391	140,353
事務所賃借維持費	9,825,755	9,331,648	494,107
その他事業	8,260,723	18,594,300	-10,333,577
情報・出版	2,072,159	2,084,848	-12,689
地球環境特別懇談会	1,014,676	198,164	816,512
歴代受賞者論文出版	1,469,992	9,359,276	-7,889,284
役員報酬	2,814,600	2,808,400	6,200
役員退職慰労金及び引当金繰入額	600,000	3,550,000	-2,950,000
事務所賃借維持費	289,296	593,612	-304,316
②管理費	36,051,225	48,631,723	-12,580,498
役員報酬	4,718,250	4,710,500	7,750
役員退職慰労金及び引当金繰入額	1,850,000	5,657,500	-3,807,500
給料手当及び賞与	9,636,010	15,665,324	-6,029,314
退職給付費用	423,000	500,000	-77,000
寄附金	1,077,000	1,347,000	-270,000
会議費	1,896,121	2,749,835	-853,714
旅費交通費	1,342,310	2,116,049	-773,739
情報・出版	287,148	348,451	-61,303
事務費	13,531,569	13,968,524	-436,955
事務所賃借維持費	1,262,537	1,552,540	-290,003
調査・企画費	27,280	16,000	11,280
経常費用計	668,436,374	719,417,345	-50,980,971
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	-15,388,285	-132,992,752	117,604,467
基本財産評価損(-)益等	-4,522,742,586	4,260,554,610	-8,783,297,196
特定資産評価損(-)益等	-258,294,609	477,177,965	-735,472,574
評価損(-)益等計	-4,781,037,195	4,737,732,575	-9,518,769,770
当期経常増減(-)額	-4,796,425,480	4,604,739,823	-9,401,165,303
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	-	-
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
特定資産評価損(-)益	-	-	-
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減(-)額	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	-4,796,425,480	4,604,739,823	-9,401,165,303
一般正味財産期首残高	28,893,404,402	24,288,664,579	4,604,739,823
一般正味財産期末残高	24,096,978,922	28,893,404,402	-4,796,425,480
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	250	250	-
基本財産受取利息	250	250	-
一般正味財産への振替額	-250	-250	-
当期指定正味財産増減(-)額	-	-	-
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	-
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	-
III. 正味財産期末残高	24,097,978,922	28,894,404,402	-4,796,425,480

正味財産増減計算書内訳表

2015年3月1日から2016年2月29日まで

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	研究助成事業	顕彰事業	その他の事業	共通	小計		
I. 一般正味財産増減の部	(円)	(円)	(円)		(円)	(円)	(円)
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	-	-	-	590,744,285	590,744,285	-	590,744,285
②特定資産運用益	-	-	-	-	-	61,498,565	61,498,565
③雑収益	-	-	-	-	-	805,239	805,239
経常収益計	-	-	-	590,744,285	590,744,285	62,303,804	653,048,089
(2) 経常費用							
①事業費	343,554,036	280,570,390	8,260,723	-	632,385,149	-	632,385,149
助成事業	343,554,036	-	-	-	343,554,036	-	343,554,036
研究助成	265,000,000	-	-	-	265,000,000	-	265,000,000
助成贈呈式	7,349,674	-	-	-	7,349,674	-	7,349,674
助成成果発表会	6,644,204	-	-	-	6,644,204	-	6,644,204
選考諸費	15,849,461	-	-	-	15,849,461	-	15,849,461
役員報酬	4,221,900	-	-	-	4,221,900	-	4,221,900
役員退職慰労金及び引当金繰入額	900,000	-	-	-	900,000	-	900,000
給料手当及び賞与	28,090,905	-	-	-	28,090,905	-	28,090,905
退職給付費用	730,000	-	-	-	730,000	-	730,000
情報・出版	2,736,409	-	-	-	2,736,409	-	2,736,409
事務所賃借維持費	12,031,483	-	-	-	12,031,483	-	12,031,483
顕彰事業	-	280,570,390	-	-	280,570,390	-	280,570,390
顕彰賞金	-	100,000,000	-	-	100,000,000	-	100,000,000
顕彰贈呈式	-	62,522,783	-	-	62,522,783	-	62,522,783
記念講演会	-	9,319,637	-	-	9,319,637	-	9,319,637
企画広報	-	50,141,708	-	-	50,141,708	-	50,141,708
選考諸費	-	10,449,230	-	-	10,449,230	-	10,449,230
役員報酬	-	3,518,250	-	-	3,518,250	-	3,518,250
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	750,000	-	-	750,000	-	750,000
給料手当及び賞与	-	31,898,283	-	-	31,898,283	-	31,898,283
退職給付費用	-	-90,000	-	-	-90,000	-	-90,000
情報・出版	-	2,234,744	-	-	2,234,744	-	2,234,744
事務所賃借維持費	-	9,825,755	-	-	9,825,755	-	9,825,755
その他の事業	-	-	8,260,723	-	8,260,723	-	8,260,723
情報・出版	-	-	2,072,159	-	2,072,159	-	2,072,159
地球環境特別懇談会	-	-	1,014,676	-	1,014,676	-	1,014,676
歴代受賞者論文出版	-	-	1,469,992	-	1,469,992	-	1,469,992
役員報酬	-	-	2,814,600	-	2,814,600	-	2,814,600
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	600,000	-	600,000	-	600,000
事務所賃借維持費	-	-	289,296	-	289,296	-	289,296
②管理費	-	-	-	-	-	36,051,225	36,051,225
役員報酬	-	-	-	-	-	4,718,250	4,718,250
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	-	-	-	1,850,000	1,850,000
給料手当及び賞与	-	-	-	-	-	9,636,010	9,636,010
退職給付費用	-	-	-	-	-	423,000	423,000
寄附金	-	-	-	-	-	1,077,000	1,077,000
会議費	-	-	-	-	-	1,896,121	1,896,121
旅費交通費	-	-	-	-	-	1,342,310	1,342,310
情報・出版	-	-	-	-	-	287,148	287,148
事務費	-	-	-	-	-	13,531,569	13,531,569
事務所賃借維持費	-	-	-	-	-	1,262,537	1,262,537
調査・企画費	-	-	-	-	-	27,280	27,280
経常費用計	343,554,036	280,570,390	8,260,723	-	632,385,149	36,051,225	668,436,374
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	-343,554,036	-280,570,390	-8,260,723	590,744,285	-41,640,864	26,252,579	-15,388,285
基本財産評価損(-)益等	-	-	-	-4,522,742,586	-4,522,742,586	-	-4,522,742,586
特定資産評価損(-)益等	-	-	-	-	-	-258,294,609	-258,294,609
評価損(-)益等計	-	-	-	-4,522,742,586	-4,522,742,586	-258,294,609	-4,781,037,195
当期経常増減(-)額	-343,554,036	-280,570,390	-8,260,723	-3,931,998,301	-4,564,383,450	-232,042,030	-4,796,425,480
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減(-)額	-	-	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	-343,554,036	-280,570,390	-8,260,723	-3,931,998,301	-4,564,383,450	-232,042,030	-4,796,425,480
一般正味財産期首残高							28,893,404,402
一般正味財産期末残高							24,096,978,922
II. 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益							250
基本財産受取利息							250
一般正味財産への振替額							-250
当期指定正味財産増減(-)額							-
指定正味財産期首残高							1,000,000
指定正味財産期末残高							1,000,000
III. 正味財産期末残高							24,097,978,922

2015(平成27)年度キャッシュ・フロー計算書(直接法)

2015年3月1日から2016年2月29日まで

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	当年度	前年度	増減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	(円)	(円)	(円)
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	593,564,805	524,648,269	68,916,536
基本財産利息収入	200,282,841	218,762,297	-18,479,456
基本財産配当収入	393,281,964	305,885,972	87,395,992
②特定資産運用収入	59,212,438	67,411,830	-8,199,392
特定資産利息収入	34,338,472	48,065,412	-13,726,940
特定資産配当収入	24,873,966	19,346,418	5,527,548
③雑 収 入	805,239	701,360	103,879
受取利息収入	805,239	701,360	103,879
事業活動収入計 (A)	653,582,482	592,761,459	60,821,023
2. 事業活動支出			
①事 業 費 支 出	626,723,593	697,435,511	-70,711,918
1) 助成事業費支出	341,805,092	357,966,009	-16,160,917
研究助成	265,000,000	275,000,000	-10,000,000
助成贈呈式	7,349,674	8,378,677	-1,029,003
助成成果発表会	6,644,204	6,259,747	384,457
選考諸費	15,736,750	18,924,094	-3,187,344
役員報酬	4,212,600	4,212,600	-
役員退職慰労金	-	4,500,000	-4,500,000
給料・手当等	28,058,905	27,184,261	874,644
情報・出版	2,752,192	2,467,071	285,121
事務所賃借維持費	12,050,767	11,039,559	1,011,208
2) 顕彰事業費支出	277,288,636	321,473,008	-44,184,372
顕彰賞金	100,000,000	130,000,000	-30,000,000
顕彰贈呈式	60,482,175	75,936,454	-15,454,279
記念講演会	9,319,637	7,432,609	1,887,028
企画広報	49,989,589	55,356,272	-5,366,683
選考諸費	10,479,584	10,258,828	220,756
役員報酬	3,510,500	3,510,500	-
役員退職慰労金	-	3,750,000	-3,750,000
給料・手当等	31,498,283	23,098,653	8,399,630
情報・出版	2,232,710	2,215,565	17,145
事務所賃借維持費	9,776,158	9,914,127	-137,969
3) その他事業費支出	7,629,865	17,996,494	-10,366,629
情報・出版	2,067,797	2,075,648	-7,851
地球環境特別懇談会	1,014,676	198,164	816,512
歴代受賞者論文出版	1,469,992	9,359,276	-7,889,284
役員報酬	2,808,400	2,808,400	-
役員退職慰労金	-	3,000,000	-3,000,000
事務所賃借維持費	269,000	555,006	-286,006
②管 理 費 支 出	39,510,240	50,887,336	-11,377,096
役員報酬	4,710,500	4,710,500	-
役員退職慰労金	1,190,000	4,150,000	-2,960,000
給料・手当等	10,460,010	15,753,324	-5,293,314
退職慰労金	1,333,000	710,000	623,000
寄附金	1,077,000	1,347,000	-270,000
会議費	1,896,121	2,749,835	-853,714
旅費交通費	1,391,390	2,066,969	-675,579
情 報 ・ 出 版	299,901	325,894	-25,993
事務所賃借維持費	1,313,146	1,458,298	-145,152
事務費	13,871,892	13,869,516	2,376
調査・企画費	27,280	16,000	11,280
特定預金	1,940,000	3,730,000	-1,790,000
事業活動支出計 (B)	666,233,833	748,322,847	-82,089,014
事業活動によるキャッシュ・フロー (A-B)	-12,651,351	-155,561,388	142,910,037
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①投資有価証券売却収入	2,000,000,000	2,309,000,000	-309,000,000
投資活動収入計 (C)	2,000,000,000	2,309,000,000	-309,000,000
2. 投資活動支出			
①投資有価証券取得支出	2,000,868,000	2,315,000,000	-314,132,000
投資活動支出計 (D)	2,000,868,000	2,315,000,000	-314,132,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (C-D)	-868,000	-6,000,000	5,132,000
III. 現金及び現金同等物の増減額	-13,519,351	-161,561,388	148,042,037
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	363,468,807	525,030,195	-161,561,388
V. 現金及び現金同等物の期末残高	349,949,456	363,468,807	-13,519,351

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっている。

② 引当金の計上基準

役員賞与引当金… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

賞与引当金… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において要支給額を計上している。

③ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、預け金、有価証券（MMF・中期国債ファンド）を含めている。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

勘 定 科 目	平成27年度期首残高	平成27年度増加額	平成27年度減少額	平成27年度期末残高
【基本財産】				
投資有価証券	25,595,976,492	1,400,000,000	5,926,077,586	21,069,898,906
預 金	125,915,000	0	0	125,915,000
小 計	25,721,891,492	1,400,000,000	5,926,077,586	21,195,813,906
【特定資産】				
管理費充当準備金資産	2,745,125,398	938,488,000	1,196,717,209	2,486,896,189
退職給付引当資産	12,800,000	4,440,000	1,800,000	15,440,000
B P P 賞資産	6,000,000	-	2,000,000	4,000,000
小 計	2,763,925,398	942,928,000	1,200,517,209	2,506,336,189
合 計	28,485,816,890	2,342,928,000	7,126,594,795	23,702,150,095

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

勘 定 科 目	平成27年度期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
【基本財産】				
投資有価証券	21,069,898,906	-	(21,069,898,906)	-
預 金	125,915,000	(1,000,000)	(124,915,000)	-
小 計	21,195,813,906	(1,000,000)	(21,194,813,906)	-
【特定資産】				
管理費充当準備金資産	2,486,896,189	-	(2,486,896,189)	-
退職給付引当資産	15,440,000	-	-	(15,440,000)
B P P 賞資産	4,000,000	-	(4,000,000)	-
小 計	2,506,336,189	-	(2,490,896,189)	(15,440,000)
合 計	23,702,150,095	(1,000,000)	(23,685,710,095)	(15,440,000)

5 担保に供している資産

該当ありません。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益
国債、地方債	1,603,462,000	1,847,040,000	243,578,000
電力、ガス債	699,693,100	716,260,000	16,566,900
事 業 債	3,144,016,200	3,355,314,000	211,297,800
外国債・仕組債	5,111,325,700	5,146,575,000	35,249,300
合 計	10,558,497,000	11,065,189,000	506,692,000

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

1 1 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	250
合 計	250

1 2 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

1 3 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

勘 定 科 目	前年度末	当年度末
現 金 預 金	44,108,503	49,949,456
預 け 金	300,000,000	300,000,000
有価証券（MMF・中国ファンド）	19,360,304	0
現金及び現金同等物	363,468,807	349,949,456

1 4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務 $\Delta 3,570,000$ 円

② 退職給付引当金 $\Delta 3,570,000$ 円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 640,000円

② 退職給付費用 640,000円

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

1 5 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記3 に記載をしているので内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員賞与引当金	1,250,000	1,260,000	1,250,000	-	1,260,000
賞与引当金	2,820,000	2,110,000	2,820,000	-	2,110,000
役員退職慰労引当金	8,960,000	3,800,000	890,000	-	11,870,000
退職給付引当金	3,840,000	640,000	910,000	-	3,570,000

2015(平成27)年度 財産目録

2016(平成28)年2月29日現在

公益財団法人 旭硝子財団

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I. 資産の部			(円)
1. 流動資産			
現金預金 普通預金	三菱東京UFJ銀行 本店/丸の内支店	公益目的事業等に係る運転資金として	47,850,709
	三菱UFJ信託銀行 本店	運転資金として	2,098,747
預け金 預託金	旭硝子	公益目的事業等に係る運転資金として	300,000,000
未収収益 未収債券利息		公益目的事業等に係る運転資金として	56,177,156
賞与引当資産 定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	賞与の支払いに備えた引当資産として保有	3,370,000
流動資産 合計			409,496,612
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券 公社債等			9,118,497,000
	旭硝子株式	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	11,951,401,906
預金 定期預金	21,848,998株 @547円		25,915,000
	三菱東京UFJ銀行 丸の内支店		100,000,000
	三菱UFJ信託銀行 本店		21,195,813,906
基本財産 合計			
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産			
投資有価証券 公社債		運用益を管理費の財源として使用している。	1,440,000,000
	旭硝子株式		1,046,896,189
退職給付引当資産 定期預金, 普通預金	1,913,887株 @547円	退職金の支払いに備えた引当資産として保有	15,440,000
B P P 賞資産		顕彰事業の賞品として使用	4,000,000
特定資産 合計	BPPトローイ-2年分4本 (K&M社)		2,506,336,189
(3) その他固定資産			
差入保証金		事務所入居保証金	7,727,800
その他固定資産 合計	日本生命保険相互会社		7,727,800
固定資産 合計			23,709,877,895
資 産 合 計			24,119,374,507
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(費用)		諸経費	898,585
未払費用(労務費)		役員従業員の給与	1,687,000
預り金(社会保険料・税金)		源泉所得税、地方税、社会保険料	0
役員賞与引当金		役員に対する賞与の支払に備えたもの	1,260,000
賞与引当金		従業員に対する賞与の支払に備えたもの	2,110,000
流動負債 合計			5,955,585
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金		役員に対する慰労金の支払に備えたもの	11,870,000
退職給付引当金		従業員4名に対する退職金の支払に備えたもの	3,570,000
固定負債 合計			15,440,000
負 債 合 計			21,395,585
正味財産 合計			24,097,978,922

IV. 監查報告

監 査 報 告 書

平成28年3月25日

公益財団法人 旭硝子財団
理事長 石 村 和 彦 殿

公益財団法人 旭硝子財団

監 事 三 木 繁 光



監 事 寺 島 孝



私どもは、平成27年3月1日から平成28年2月29日までの事業報告書
および決算報告書について当財団の定款第26条の定めにより、監査を行った
結果、適法適正に処理されていることを認めました。

以上